

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月9日

**【四半期会計期間】** 第125期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社トプコン

**【英訳名】** TOPCON CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平野 聡

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区蓮沼町75番1号

**【電話番号】** 03(3558)2536

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員 財務本部長 秋山 治彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区蓮沼町75番1号

**【電話番号】** 03(3558)2536

**【事務連絡者氏名】** 財務本部 財務部 部長 森口 忠輔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期連結 累計期間	第125期 第1四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	26,228	31,578	128,387
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△439	1,180	7,622
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△783	334	4,395
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△6,131	2,136	3,460
純資産額 (百万円)	53,700	64,577	63,313
総資産額 (百万円)	153,591	160,859	158,280
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△7.39	3.16	41.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.3	37.8	37.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における経済環境は、米国では企業活動・個人消費が堅調に推移し、欧州は輸出・内需の回復が見られ、日本でも公的需要・個人消費・輸出において緩やかな回復基調となりました。その一方で、その他の一部新興国群では引き続き不透明感があります。

このような経済環境にあつて当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、持続的な企業価値向上の実現に取り組んでまいりました。

こうした中で、当第1四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、主に日本・米国およびアジア・オセアニア地域での増加により31,578百万円（前年同期と比べ20.4%の増加）となりました。

利益面では、この売上高の増加により、営業利益は1,321百万円の利益（前年同期と比べ79.4%の増加）となり、経常利益は1,180百万円の利益（前年同期と比べ1,619百万円の増加）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は334百万円の利益（前年同期と比べ1,118百万円の増加）となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

スマートインフラ事業では、日本およびアジアで伸長したことにより、売上高は7,841百万円（前年同期と比べ19.0%の増加）となり、営業利益は793百万円の利益（前年同期と比べ168.4%の増加）となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、ICT自動化施工システムが堅調に伸長したことにより、売上高は17,227百万円（前年同期と比べ34.3%の増加）となり、営業利益は1,684百万円の利益（前年同期と比べ125.8%の増加）となりました。

アイケア事業では、欧州での販売が減少した一方、アジアおよびその他地域で増加したことにより、売上高は9,086百万円（前年同期と比べ3.3%の増加）となりましたが、営業利益は、研究開発等の先行投資による費用増や欧州での一時的な販売停滞の影響により△451百万円の損失（前年同期と比べ△912百万円の減少）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,261百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,085,842	108,085,842	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	108,085,842	108,085,842	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	108,085,842	—	16,638	—	19,127

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,073,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,979,000	1,059,790	—
単元未満株式	普通株式 33,542	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	108,085,842	—	—
総株主の議決権	—	1,059,790	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権90個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	2,073,300	—	2,073,300	1.92
計	—	2,073,300	—	2,073,300	1.92

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,570	19,537
受取手形及び売掛金	41,201	38,081
商品及び製品	19,988	21,230
仕掛品	1,930	1,924
原材料及び貯蔵品	10,429	10,682
その他	11,650	11,892
貸倒引当金	△1,680	△1,774
流動資産合計	99,089	101,575
固定資産		
有形固定資産	15,129	15,286
無形固定資産		
のれん	14,553	14,108
その他	21,481	21,648
無形固定資産合計	36,035	35,757
投資その他の資産	※1 8,025	※1 8,240
固定資産合計	59,190	59,284
資産合計	158,280	160,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,353	9,644
短期借入金	16,296	17,399
リース債務	687	626
未払法人税等	991	1,422
製品保証引当金	920	943
その他	12,904	14,267
流動負債合計	42,153	44,303
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,725	16,373
リース債務	4,901	4,818
役員退職慰労引当金	43	45
退職給付に係る負債	6,743	6,067
その他	4,399	4,674
固定負債合計	52,813	51,979
負債合計	94,966	96,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,950
利益剰余金	29,344	28,816
自己株式	△2,089	△2,089
株主資本合計	64,844	64,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	873
繰延ヘッジ損益	40	23
為替換算調整勘定	△3,849	△2,871
退職給付に係る調整累計額	△2,059	△1,539
その他の包括利益累計額合計	△5,127	△3,513
非支配株主持分	3,596	3,775
純資産合計	63,313	64,577
負債純資産合計	158,280	160,859

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	26,228	31,578
売上原価	11,989	15,660
売上総利益	14,238	15,917
販売費及び一般管理費	13,502	14,596
営業利益	736	1,321
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	10	11
為替差益	—	188
その他	46	38
営業外収益合計	79	262
営業外費用		
支払利息	226	213
持分法による投資損失	76	49
為替差損	879	—
和解金	—	90
その他	71	48
営業外費用合計	1,255	402
経常利益又は経常損失(△)	△439	1,180
特別損失		
特別退職金	56	—
特別損失合計	56	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△495	1,180
法人税、住民税及び事業税	362	785
法人税等調整額	△124	0
法人税等合計	238	786
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△734	394
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	59
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△783	334

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△734	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	133
繰延ヘッジ損益	9	△17
為替換算調整勘定	△5,382	1,099
退職給付に係る調整額	126	520
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	5
その他の包括利益合計	△5,396	1,742
四半期包括利益	△6,131	2,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,884	1,948
非支配株主に係る四半期包括利益	△246	187

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	△107百万円	△107百万円

2. 債権流動化

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,955百万円	2,765百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,072百万円	1,319百万円
のれんの償却額	643	632

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	1,272	12	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月6日 取締役会	普通株式	848	8	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	スマートインフラ 事業	ポジショニング・ カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,538	12,164	8,749	777	26,228	—	26,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,052	667	50	12	2,783	△2,783	—
計	6,590	12,831	8,799	790	29,012	△2,783	26,228
セグメント利益又は セグメント損失(△)	295	745	461	△123	1,379	△643	736

- (注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。  
2. セグメント利益の調整額△643百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の「営業利益」の額と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	スマートインフラ 事業	ポジショニング・ カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,678	16,040	9,021	837	31,578	—	31,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,162	1,187	64	8	3,423	△3,423	—
計	7,841	17,227	9,086	846	35,001	△3,423	31,578
セグメント利益又は セグメント損失(△)	793	1,684	△451	△49	1,977	△656	1,321

- (注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。  
2. セグメント利益の調整額△656百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の「営業利益」の額と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額(△)	△7円39銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△783	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△783	334
普通株式の期中平均株式数(株)	106,012,670	106,012,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年6月6日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額……………848百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年6月16日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社トプコン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。